

日技新発展『7』プラン  
具体的施策の進捗状況と2016年度に向けた課題

◎教育研修

具体的施策	2015年度までの進捗状況	2016年度実施に向けた課題
生涯研修事業の 1-1 社会的有用性 に向けた取り組み	生涯研修の1期以上の修了者をホームページ等で公開するか検討している。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ホームページで公開する場合、何期修了以降の修了者を掲載するか決める必要がある。教育研修委員会での協議では、3期以降が妥当ではないかとの結論が出た。また、掲載を希望しない修了者への対応も必要である。</li> <li>●ホームページ以外のアピール方法（歯科医院待合室に置いてもらう冊子など）を検討する。</li> <li>●「1-6歯科技工所管理者資格制度等の体制づくり」と関連させて、管理者の認定制度に生涯研修が活用できるか検討する。</li> </ul>
生涯研修事業の 1-2 細分化による研 修の振興	指定研修を増やし実施している。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●今後、歯科技工所の管理運営に関する研修等、必要な分野があれば追加する。講師の選定については、各地域での選定方法を早急に確立する必要がある。</li> </ul>
経験豊かな会員 による「スキル アップ教室」の 開設	各地域組織での実施状況等を調査	<ul style="list-style-type: none"> <li>●先行して実施している大阪府技の「匠の技を見る」が参考となる。これをモデルケースにし、新卒や経験の浅い者を対象に各地域組織で行われるように連携をとる。大阪府技の活動はこれまでも『日本歯技』で紹介されているが、各地域組織での参考となるよう、掲載内容等を検討する。</li> <li>●ビデオ講義等の活用の可能性を検討する。</li> </ul>
卒前実技教育セ 1-4 ミナーの開設に に向けた取り組み	各地域組織での実施状況等を調査	<ul style="list-style-type: none"> <li>●東京都技が実施している歯型彫刻の実技講習が参考となる。教育機関の要望に沿った内容にすることが重要であるため、今後、日技、地域組織、教育機関の担当者で話し合いの場を持ち実施に向けた検討を行う。</li> </ul>

◎広報企画

具体的施策	2015年度までの進捗状況	2016年度実施に向けた課題
「会章」「ロゴ マーク」等の積 2-2 極的活用による 社会アピールの 促進	「ロゴマーク」については、60周年記念大会等の催事における活用、『日本歯技』表紙での活用等を通しアピールを図っている。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域組織で積極的に活用してもらうための周知を徹底するとともに、ノベルティグッズ等の積極的な活用を図る。</li> <li>●貸出用の関連資材等も検討する。</li> </ul>
次世代の歯科技 工士を目指す若 2-5 者を増やすため のキャンペーン 活動	『歯科技工のおもしろさ』を発行した。（1刷1,500部、2刷1,000部）	<ul style="list-style-type: none"> <li>●若者向けに内容を分かりやすくした配付物（パンフレット、マンガ等）の製作を検討する。</li> <li>●歯科技工士教育機関への入学者増加を目的とした、全技協や教育機関との連携による広報活動の展開を図る。</li> <li>●デジタルコンテンツをはじめとした、中高生への効果的な訴求方法を検討する。</li> </ul>

◎政策推進

具体的施策	2015年度までの進捗状況	2016年度実施に向けた課題
<p>3-2 懸案事項解決のための「総合政策審議会」の設置</p>	<p>2014年11月以降、計5回の審議会を開催した。 審議に際しては、労務環境改善のために不可欠な経済問題、歯科技工士の職能を活かすために必要な養成所及び卒業後の教育、CAD/CAM技工等の技術変化への対応等、様々な事項に対し活発な議論を行った上で答申書を取りまとめ、2016年2月12日、委員長より会長に答申書を提出した。</p>	<p>●この答申は、今後の日技の活動指針となるものである。確実に実現させるため、計画的かつ戦略的に各課題に向け取り組んでいかなければならない。</p>
<p>5-5 届出歯科技工所データの適正な管理と活用</p>	<p>各地域組織の協力により、2014年度には全国の歯科技工所管理台帳の第1回目のデータ化が完了し、各地域組織においてその台帳の精査を行った。現在、第2回目の管理台帳入手作業を行っているところであり、各地域組織より管理台帳を入手完了次第、データ化を行うとともに精度を高める予定である。</p>	<p>●歯科技工所管理台帳の整備により、実際に稼働している歯科技工所の実態数を把握できたことから、「歯科技工所識別番号」の付与に向けた活動が望まれる。 ●保健所の届け出業務及び台帳管理等の業務が遺漏なく行われるようにするため、各地域行政による歯科技工所一覧のHP等による閲覧が可能となるよう、各地域組織から行政に対し求めていく必要がある。</p>

◎国際振興

具体的施策	2015年度までの進捗状況	2016年度実施に向けた課題
<p>4-1 各国・地域歯科技工士組織との交流強化</p>	<p>現在、各国・地域との交流は、アジア・太平洋地域歯科技工士連盟協議会で行っている。</p>	<p>●アジア・太平洋地域歯科技工士連盟協議会については、引き続き交流促進と情報収集を図るとともに、参加国・地域を増やすことも視野に入れる。 ●第18回会議で検討された項目について、アジア・太平洋地域歯科技工士連盟協議会と連携して対応する。</p>

◎法人運営

具体的施策	2015年度までの進捗状況	2016年度実施に向けた課題
5-1 本会と地域組織のIT連絡網構築と積極的な活用	地域組織を対象にした事務処理実務に関するアンケート調査の結果、すべての地域組織より、日技等とのメール送受信の対応ができる旨の回答を得た。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●メール受信から開封までの時間と、添付データを十分に活用できるか把握し、事務連絡を郵送からメールに切り替えることが可能か検討する。</li> <li>●データ保護等のマニュアル及び規程整備の必要性を検討する。</li> </ul>
5-3 地域組織合同事務センター開設の検証	上記アンケート調査により、地域組織が負担と感じている業務について、また既に外部委託している業務及び今後委託したい業務についての回答を得た。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域組織の業務を代行するための環境整備等について検討する。</li> <li>●地域の専門業者（会計事務所等）の活用について情報を収集する。</li> </ul>
6-1 スマートカードの導入による会員情報の一元化	バーコードにより生涯研修の受講登録等を行う「メンバーズカード」を発行するとともに、地域組織にバーコードリーダーを2台ずつ配付した。教育研修履修の会員情報の一元化は構築された。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●生涯研修カードおよび日技友の会会員カードへの活用方法の検討が必要である。</li> <li>●受講者がサイトにアクセスして自身の受講履歴を確認できるシステムの整備を進める。</li> <li>●現在の運用面での課題として、現場でのバーコード入力不安定であることへの対応が必要である。</li> </ul>
6-2 グループウェアによる情報共有密度の強化	J-MOTTOを導入し、資料送付、レポート閲覧など役員と事務局の情報共有を進めている。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●使用方法の説明を徹底し、全役員が使用できるようにする。</li> <li>●現状では一部の機能しか使っていない。有効な活用法を整理する必要がある。</li> </ul>
6-3 ファイルの共有化とペーパーレス化の推進	ファイルの共有化への取り組みとしてDropboxの試験運用を行っている。ペーパーレス化の推進としては、タブレットの活用により理事会等資料の紙媒体の配付はほぼなくなっている。会館ロビーを改修しデジタルサイネージを設置した。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●Dropbox以外のオンラインストレージ（GoogleドライブやMicrosoft OneDrive等）の比較検討が必要である。</li> <li>●オンラインストレージへのデータ保存等の体制づくりが必要である。</li> </ul>
6-4 過去資料のデータベース化と管理システムの構築	専門業者の提案を得ながら、NDC等と連携し整備の方法を検討している。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「7-1本会のバックアップ体制の確保」整備計画と連携し、専門業者の提案を経済性を考慮しながら計画的に実施する。</li> </ul>
6-5 各事業部門の事業実施マニュアルの整備	マニュアル作成のためフォーマットを作成し、各事業部門に一次草稿を依頼する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●各事業部門より提出された一次草稿を基に、次期執行部により決定稿に整備する。</li> <li>●「7-2危機管理指針と各種マニュアルの作成」に対応した整備を行う必要がある。</li> </ul>

具体的施策	2015年度までの進捗状況	2016年度実施に向けた課題
7-1 本会機能のバックアップ体制の確保	歯科技工士会館の耐震診断を終え、行政に求められる水準に達していることを確認した。 本会機能のバックアップ拠点を遠隔地に整備することを検討している。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「6-4過去資料のデータベース化と管理システムの構築」と連携し、専門業者（危機管理コンサルタント等）を交えバックアップ体制の整備計画を進める。</li> <li>●事務局における業務ファイル（データ）を整理し、共有サーバー等での一元管理を行う体制づくりを進める。</li> <li>●共有サーバーについては、Dropbox Business等の利用を優先的に検討する。</li> </ul>
7-2 危機管理指針と各種マニュアルの作成	行政等に求められる体制に準拠する水準の確保を目指している。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事務局職員の安全確保を最優先に、東京都行政等から求められる水準の維持を図る。</li> <li>●通常業務のマニュアルを整備し、さらに危機管理指針の改訂を図る。</li> </ul>
7-3 災害時における日技対策本部と地域組織の連携構築	通常業務でインターネットを利用した通信・連絡を日常化している。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●緊急時の連絡網の構築を急ぐ。</li> <li>●災害時に有用とされる連絡手段（災害用伝言ダイヤル、LINE等）の活用の研究と担当者間での定期的連絡テストの実施を計画する。</li> </ul>
7-4 災害時の行政及び関係団体との連携構築	幅広い連携構築のなかで信頼関係の醸成を図っている。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●引き続き信頼関係の醸成を図り、担当者の交代等の事態も視野に継続性を確保する。</li> <li>●歯科関係職種団体等による災害医療担当者会議等に引き続き参加し、担うべき役割の検討を継続する。</li> </ul>
7-5 災害支援ボランティア活動の調査研究と情報収集	役員等が国際医療技術財団（JIMTEF）の災害医療研修受講を継続している。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●JIMTEF災害医療研修受講対象者を地域組織役員等にも拡大する。そして同研修受講者を、まずは首都圏、東海地区、近畿地区に一定数確保し、地域活動のリーダーの育成と連携・グループ化を目指す。</li> <li>●歯科技工士の専門性を災害支援に活かすための調査・研究を継続する。</li> </ul>